



物価上昇・金利・為替 ニュースで聞く言葉の基礎まとめ

しくみを知れば、ニュースがもっと分かるようになる

引用元:日本銀行、総務省統計局、財務省、内閣府

まずは「物価」とは何か



物価 = モノやサービスの価格のこと

日常生活で購入する商品やサービスの価格水準



国全体の物価の動きは「消費者物価指数(CPI)」で確認できる

物価の変動を数値で把握できる指標



CPIは食料・エネルギーなど日常生活に関わる品目を調査して算出

約600品目を対象に毎月調査

物価を構成する主要要素



食料品



エネルギー



住居



衣料品



医療



交通

物価上昇(インフレ)の意味

1

インフレ= 物価が継続して上昇する状態

一時的な値上げではなく、継続的な上昇傾向

2

給料が上がらないまま物価が上がると、生活が苦しくなる

実質的な購買力の低下を意味する

3

"同じお金で買える量が減る" → お金の価値が下がる

現金の実質的な価値が目減りする



金利とは？基本のしくみ



金利 = お金を借りた時に支払う利息の割合

金利が上がると...



借入の負担が増える

住宅ローンやクレジットの
返済額が増加



貯金の利息が増える

預金で得られる利息が
増加する



金利は日本銀行による金融政策で調整される

"金利が上がる"と生活に何が起こる?



負担が増える



住宅ローン変動金利が上昇

毎月の返済額が増加し、家計を圧迫



クレジットの分割手数料なども影響

分割払いやリボ払いの利息が上昇



メリットが増える



預金の利息増加

貯蓄のメリットは増える

定期預金や普通預金の金利が上昇



貯蓄がある人にはプラス

金利上昇は借入がある人には負担増、貯蓄がある人にはメリット増

為替(円安・円高)とは何か



為替 = 異なる通貨の交換比率

円とドルなど、異なる通貨を交換する際の比率



円安: 1ドルを買うのに"より多くの円"が必要

例: 1ドル = 110円 → 150円(円の価値が下がる)



円高: 1ドルを買うのに"少ない円"で済む

例: 1ドル = 150円 → 110円(円の価値が上がる)



より多くの円が必要



少ない円で済む

円安になると起きること

i 円安 = 1ドルを買うのに「より多くの円」が必要な状態(例: 1ドル=110円 → 150円)



マイナス影響

輸入品の価格が上がる

食料・エネルギーなど
輸入に頼る商品の価格上昇



マイナス影響

海外旅行が高くなる

外貨に両替する際に
より多くの円が必要



プラス影響

輸出企業にはプラス

海外での売上が
円換算で増加(利益増)

円高になると起きること

1ドル = 150円



1ドル = 130円

円高



プラス

輸入品の価格が下がりやすい

食料品やエネルギーが割安に



プラス

海外旅行が割安になる

外貨での支払いが有利に



マイナス

輸出企業にはマイナスの影響が出る場合も

海外での競争力が低下

引用元:財務省「外国為替市場の基礎」

<https://www.mof.go.jp/>

物価・金利・為替はどう関係する?(まとめ)



今日からできる"ニュース理解"の3ステップ

1



物価指数(CPI)を毎月チェック

→ 生活費がどう変化しているかを把握

(総務省統計局)

2



金利の方向性を知る

→ 日本銀行の金融政策決定会合の概要を見る

(日本銀行)

3



為替の動きを知る







→ 円安・円高の理由と影響を理解する

(財務省)



この3つを習慣にすれば、経済ニュースがもっと分かるようになります

総合免責事項（Comprehensive Disclaimer）

-  本資料は、**研修および一般的な情報提供のみを目的**として作成されたものであり、特定の個人または団体に対する専門的助言（法律、税務、金融、投資、経営その他一切の専門的判断を含む）を提供するものではありません。
 -  本資料に記載された内容は、作成時点において信頼できると判断した政府機関・公的機関等の情報に基づいていますが、**その正確性、完全性、適時性を保証するものではありません**。また、今後の法令改正、制度変更、経済環境の変動その他の事情により、内容が適合しない可能性があります。
 -  本資料の内容に基づいて行われる一切の判断、行動、意思決定については、**利用者自身の責任において行われるもの**とし、本資料の作成者・提供者は、資料の使用または使用不能により直接的・間接的に生じた損害、結果、損失、不利益について、**如何なる場合も責任を負わないもの**とします。
 -  また、本資料の内容は**将来の結果を保証するものではなく**、利用者が本資料をどのように利用するかに関して、当方は一切の関与・管理を行いません。利用者は、**必要に応じて専門家（弁護士、税理士、社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー等）に相談の上、自己の判断で対応するもの**とします。
 -  本資料の複製、転載、引用等は自由ですが、それらの利用により発生したいかなるトラブル、紛争、法的問題についても、**当方は一切の責任を負わないもの**とします。
-  **利用者は、本資料の利用に関し、当方が一切の責任を負わないことに同意のうえ、本資料を利用するもの**とします。